

營業報告

2018年4月1日～2018年9月30日

第60期中間報告書

株主の皆様へ

目次

- 01 株主の皆様へ
- 02 トピックス
- 03 当第2四半期の
業績について
- 05 当第2四半期の
業績について
- 06 技術トピックス
- 07 当第2四半期の概況
- 09 株式に関する事項
- 10 会社概要

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第60期第2四半期(2018年4月1日～2018年9月30日)における決算の概要をご報告申し上げます。

当期における経営環境は、企業業績や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いておりますが、不安定な海外情勢の影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。また、当社に関連深い半導体製造装置業界におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が継続するなか、一般的な産業用装置における設備投資も順調に推移しております。

このような経営環境のもと、顧客満足度の更なる向上のため、市場ニーズを先取りした新製品の投入により、お客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面では更なる微細化への対応に取り組みました。

株主の皆様におかれましては、引き続きより一層のご理解と力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

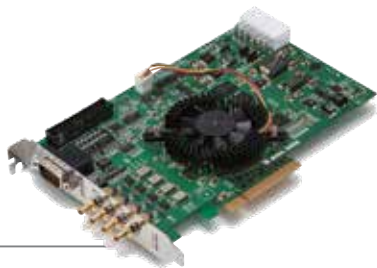
広光 勲

第60期第2四半期 トピックス

当第2四半期は、中期経営計画の「シンプルとスピード」による積極的な経営資源の投入で、新製品開発と新たな分野への展開および海外販売専門会社の設立を実現することができました。

「組込み製品」は、ビックデータ時代に必要なデータ圧縮とデータ取込みが同時に行える高速ハードウェア圧縮ボードの開発、検査分野で幅広く採用いただく「画像処理製品」では、次世代のカメラインターフェースであるCoaXPress画像入力ボードの更なる高速化／高機能化を実現しました。またインラインで非破壊撮影による対象物の分光分析を可能にするハイパースペクトルカメラの開発、販売開始をすることが出来ました。好評の光インターフェースを採用した画像入力ボードの開発とカメラメーカーとの更なる協力により量産体制を実現できました。「計測通信製品」では、光を媒体としたGiGA CHANNELシリーズの製品シリーズ化を進めてまいりました。

引き続きの継続テーマではありますが、医療・薬剤・食品業界等、新たな分野への積極的な提案営業による開発案件の取込み、また今後更に重要となるIOT・ビックデータをキーワードとした新たなビジネスモデルの構築を進めてまいります。



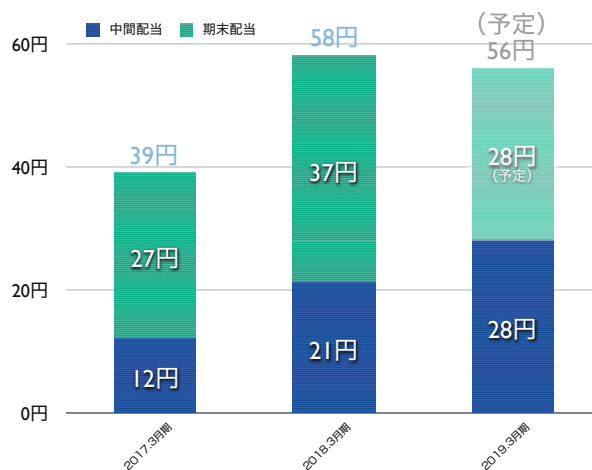
CoaXPress I/F画像入力ボード
APX-3664S4

第60期中間配当の実施について

当社は、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、配当性向35%を基本に、株主の皆様への成果配分を行っております。

当期の配当金につきましては、このような基本方針のもと、中間配当を1株当たり28円とさせていただきます。

また、期末の配当金は、28円とし、年間合計56円(前期実績：創業60周年記念配当6円を含め58円)を予定しております。



当第2四半期の業績について

米国の保護貿易主義政策にともなう貿易摩擦の激化など、不安定な海外情勢の影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。当社に関連深い半導体製造装置業界においては、大手半導体メーカーの設備投資が継続するなか、全般的な産業用装置における設備投資も順調に推移しております。

この結果、当第2四半期の売上高は3,812百万円（前年同期比14.8%増）、生産性の向上および効率的な研究開発活動を行った結果、営業利益は762百万円（前年同期比32.4%増）、経常利益は794百万円（前年同期比19.2%減）、四半期純利益は566百万円（前年同期比61.3%減）となりました。

なお、経常利益及び四半期純利益は受取配当金の減少及び前第2四半期において関係会社株式売却益を計上したことに伴い、前年同期比が減少しております。

1 販売費及び一般管理費663百万円には、今後の製品展開のための研究開発及び広告宣伝の費用282百万円が含まれております。

2 現金及び預金77百万円、たな卸資産245百万円が、それぞれ増加し、受取手形及び売掛金285百万円が減少した結果、35百万円増加し7,894百万円となりました。

3 有形固定資産29百万円、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により170百万円が、それぞれ減少した結果、194百万円減少し4,077百万円となりました。

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期	当期
	2017年4月1日～ 2017年9月30日	2018年4月1日～ 2018年9月30日
売上高	3,322	3,812
売上原価	2,132	2,386
売上総利益	1,189	1,425
1 ← 販売費及び一般管理費	614	663
営業利益	575	762
営業外損益	407	32
経常利益	982	794
四半期純利益	1,465	566

4 支払手形及び買掛金34百万円が増加し、未払法人税等304百万円、役員賞与引当金30百万円が、それぞれ減少した結果等により、335百万円減少し1,735百万円となりました。

5 長期借入金13百万円、繰延税金負債27百万円、退職給付引当金10百万円が、それぞれ減少した結果、51百万円減少し367百万円となりました。

6 利益剰余金339百万円が増加し、その他有価証券評価差額金120百万円が減少した結果、228百万円増加し9,869百万円となりました。

貸借対照表（要旨）

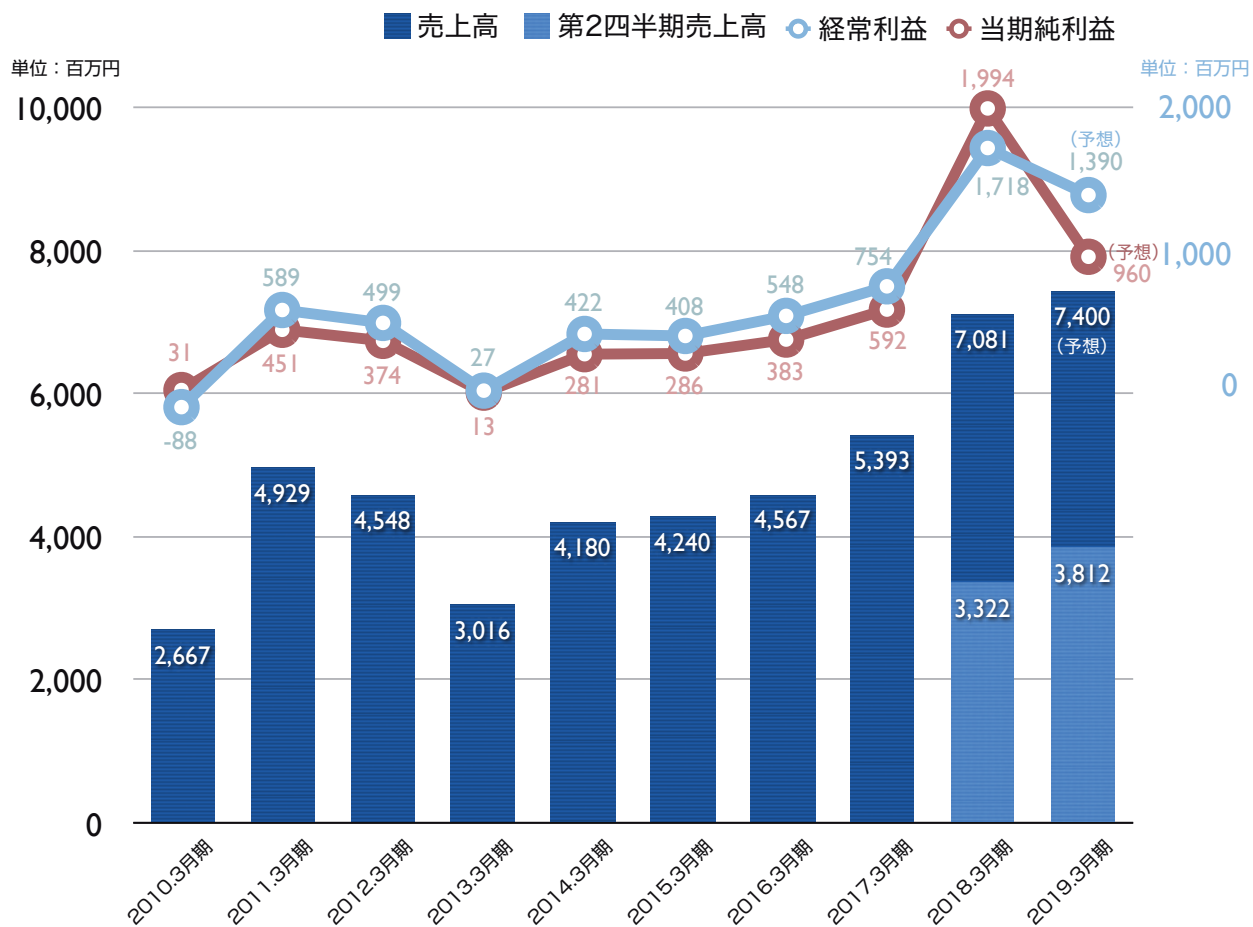
(単位：百万円)

科目	前期年度末	当期
	2018年3月31日現在	2018年9月30日現在
■資産の部		
2 ← 流動資産	7,858	7,894
現金及び預金	4,420	4,498
受取手形及び売掛金	1,528	1,243
電子記録債権	504	506
商品及び製品	390	535
仕掛品	284	353
原材料及び貯蔵品	663	695
その他	65	61
3 ← 固定資産	4,272	4,077
有形固定資産	1,831	1,802
無形固定資産	24	29
投資その他の資産	2,416	2,246
投資有価証券	2,401	2,231
その他	14	14
資産合計	12,130	11,972

(単位：百万円)

科目	前期年度末	当期
	2018年3月31日現在	2018年9月30日現在
■負債の部		
4 ← 流動負債	2,070	1,735
支払手形及び買掛金	1,039	1,073
その他	1,028	657
5 ← 固定負債	419	367
負債合計	2,489	2,102
■純資産の部		
株主資本	8,489	8,838
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	2,493	2,493
利益剰余金	4,640	4,980
自己株式	△ 999	△ 989
評価・換算差額等	1,152	1,031
6 ← 純資産合計	9,641	9,869
負債純資産合計	12,130	11,972

売上高 / 経常利益 / 当期純利益



近赤外線カメラ + AI 技術で柔軟性を持つ付加価値の高い食品自動検査を実現

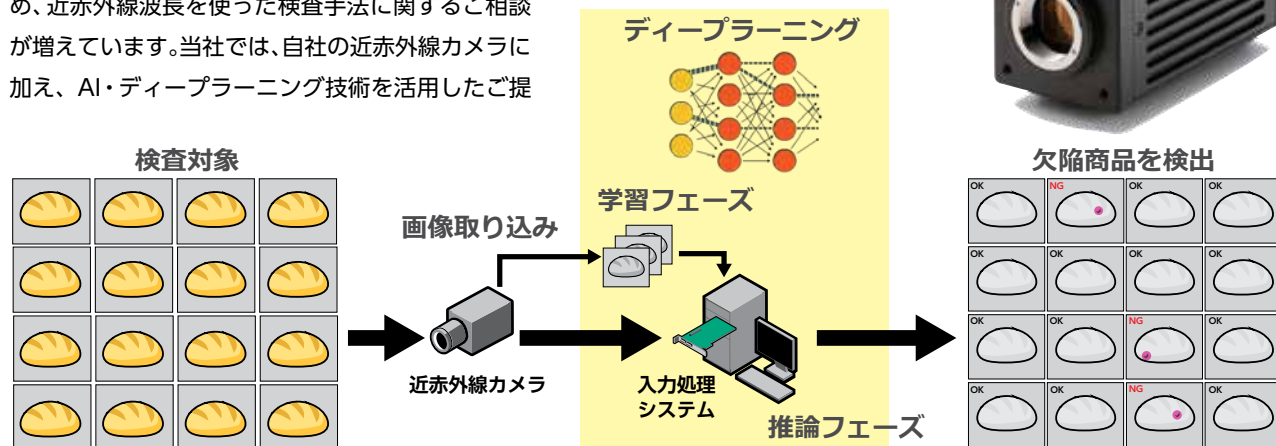
食品分野の検査は半導体分野などとは異なり検査対象が常に不均一であるという課題があります。一例ですが、パンは一つ一つ色や膨らみが異なりますが、これらは一定の基準値に達していれば全て良品となり、不良品とは基準外の色／形や異物混入などとなります。食品検査で最も難しい点はこの基準設定となり自動検査の基準値を厳しく設定すれば、本来良品と判断出来るものまで不良品と誤検知(=歩留まりの悪化)してしまう恐れがあり、その結果近赤外波長の特徴を活かした検知自体も困難になってしまう可能性があります。食品分野の検査に人間が必要とされるケースが多いのは、人間は日々の学習により不均一な良品のデータベースを構築し、良品データベースから外れた不良品を見極める能力があるためです。

この食品分野の検査に近赤外線波長を活用した検査を導入することで可視波長の検査では出来なかった異物混入などの見えない内容の有無判定を実現できる可能性があるため、近赤外線波長を使った検査手法に関するご相談が増えていきます。当社では、自社の近赤外線カメラに加え、AI・ディープラーニング技術を活用したご提



案もしています。近赤外線波長で撮影した画像は検査対象の特徴が明確になるため、少ない画像でディープラーニングによる効果的な学習効果が可能となるために両技術の親和性が高く、不均一な良品判定の自動化に最適です。両技術(近赤外線波長/AI・ディープラーニング)を組み合わせることにより、人間のような柔軟な感覚を持たせた新しい自動検査システムを実現出来ると考えており、既に生産ラインへの導入も行っております。

近赤外線カメラ
ABA-003IR



当第2四半期の概況

当社は、事業内容を受託製品と自社製品の2つの報告セグメントに分けております。

1. 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が継続しており、第2四半期においては、新規設備投資の後倒しの影響がありました。一方で産業用制御機器におきましては、従来顧客の安定的な需要に加え、新規顧客の営業展開が進んだことにより、受託製品全般において順調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,204百万円(前年同期比5.7%増)、セグメント営業利益は423百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

■ 受託製品 半導体製造装置関連

半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーの3D-NAND向け設備投資が続くなか、第2四半期における新規設備投資の後倒しの影響があり、半導体製造装置関連の売上高は僅かながら減少し、1,744百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

■ 受託製品 産業用制御機器

各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置の新規展開が順調に進んだため、売上高は大幅に増加し、279百万円(前年同期比68.6%増)となりました。

■ 受託製品 計測機器

各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の需要が改善傾向にあり、売上高は増加し、180百万円(前年同期比28.3%増)となりました。

2. 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。全般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、加えて新分野への開拓も順調に進み自社製品全体は、好調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,607百万円(前年同期比30.0%増)、セグメント営業利益は566百万円(前年同期比35.3%増)となりました。

■ 組込みモジュール

半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および医療機器関連における新規受注が堅調に推移しておりますが、売上高は減少し、168百万円(前年同期比22.7%減)となりました。

■ 画像処理モジュール

FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。各種検査装置においては積極的な新製品開発の推進に加え、検査工程の自動化ニーズの高まりから好調に推移しており、売上高は増加し、771百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

小型画像処理BOX

ASI-1424

CameraLinkカメラを
4台接続できる
コンパクトな
画像処理用PC



計測通信機器

超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の新規検査装置向けの受注により、売上高は大幅に増加し、548百万円(前年同期比85.6%増)となりました。

自社製品関連商品

自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、自社製品全般が堅調であったため、売上高は増加し、119百万円(前年同期比38.5%増)となりました。

第60期第2四半期に出展したおもな展示会

OPIE'18

2018年4月25日～27日(パシフィコ横浜)

ビッグデータ活用展2018 (Japan IT week 春)

2018年5月9日～11日(東京ビッグサイト)

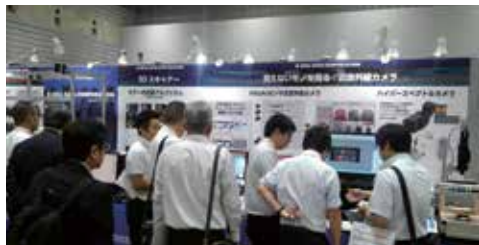
画像センシング展2018

2018年6月13日～15日(パシフィコ横浜)

組込み総合技術展&IoT総合技術展開西(ET & IoT Technology West 2018)

2018年7月5日～6日(グランフロント大阪)

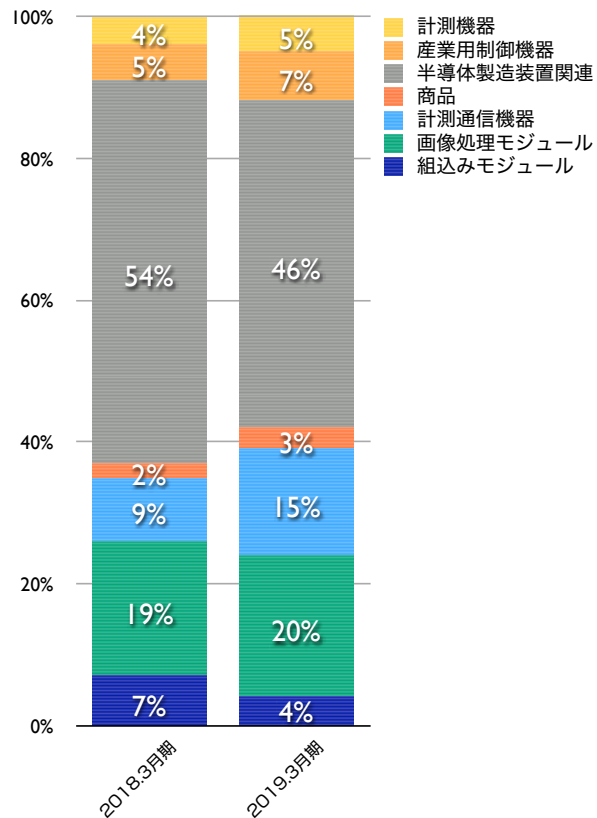
画像センシング展2018



ビッグデータ活用展2018



第2四半期売上構成比率(前年同期との比較)



株式の状況 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数	23,500,000株
株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	7,417,842株
株主数	3,563名
単元株式数	100株

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	

大株主 (上位10名)

株主名	持株数
株式会社ニコン	646,700株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	217,600株
嶋村 清	193,600株
アパールグループ社員持株会	175,393株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	133,500株
資産管理サービス信託銀行株式会社	123,600株
株式会社日本マイクロニクス	119,600株
レーザーテック株式会社	109,500株
イーソル株式会社	107,000株
奥村秀樹	103,700株

当社のIRに関して

当社は、投資家の皆様に、広く当社をご理解いただくため、適切な情報開示に努め、さらにIR活動の充実を目指しております。

株主様をはじめ個人投資家の皆様には、工場見学会、決算説明会の開催をととして、当社及び当社製品についてのご理解を深めていただくことを心掛けております。

またアナリスト、機関投資家向け決算説明会を年2回定期的に開催し当社の経営状況について経営者より直接ご説明をさせていただいております。

決算説明会



決算説明会、工場見学会

2018年5月21日	2018年3月期決算説明会開催 ：丸ビル8階ルーム4
2018年11月27日	2019年3月期第2四半期決算説明会及び工場見学会開催 ：当社厚木事業所

商号	株式会社アバールデータ	
資本金	23億5,409万円	
設立年月日	1959年(昭和34年)8月	
社員数	178名(2018年9月30日現在)	
事業内容	一般通信機器の製造販売、工業用計測器並びに工業用制御装置の製造販売、物理、化学、医学用等の電子装置の製造販売、その他の各種電子応用装置の製造販売	
役員	代表取締役社長	広光 勲
	常務取締役	仲山典邦
	常務取締役	菊地 豊
	取締役	岩本直樹
	取締役 常勤監査等委員	大塚忠彦
	取締役 監査等委員	金子健紀
	取締役 監査等委員	金澤健一



アバールデータの経営理念、A'VALue⁺（エー・バリュー・プラス）とは、それぞれ以下の頭文字を、加えて生まれた造語です。A'VAL:「Available:有用性」から付けられた当社の社名AVAL。そのうえA'には:技術の「Advance:先進性」、その品質の「Assure:保証」、サービスの対応の「Agile:早さ」など様々な「価値」の意味を表しています。u:私たちの会社の理念「顧客を第一に考える」の姿勢(u[user oriented]) e:「エレクトロニクス」に代表される当社の技術(e[e-solution])。そして+:にはA'VALueを進める推進力として社員一人一人が持っている潜在力を一つのベクトルにあわせて働きかけ加速させ、いつでもお客様に必要な価値を追及し提供する決意を表しています。

株式事務のご案内

株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

各種お問合せ先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告方法

電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

当社のWebサイトアドレス<https://www.avaldata.co.jp>

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。

確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

株式会社アバールデータ

〒194-0023 東京都町田市旭町 1-25-10

TEL042-732-1000 FAX042-732-1022

<https://www.avaldata.co.jp>

